

第 3 編 教育費（事業報告）

1 教育総務費

(1) 教育委員会運営 決算額 11,771 千円

教育行政における基本方針や重要事項等を決定するため、教育委員会会議を月 1 回開催して教育委員会規則の一部改正や事務の管理執行状況についての点検・評価など 89 件の議案を審議し、教育行政の円滑化に努めた。

また、地域の実情や教育関係者の意向等を把握するため、教育委員による調査研究活動を実施した。

(2) 総務調整費 決算額 37,369 千円

事務局内予算の適正、効率的な執行を図るため、年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	内 容	金 額
東毛青少年自然の家： 水銀灯の L E D 交換工事	製造中止となった水銀灯ランプ を L E D に交換する工事	3,135 千円
図書館： 市町村支援協力車(みやま号) 更新	導入から 17 年経過した市町村 支援協力車の更新	2,784
図書館： 樹木剪定、伐採	利用者や通行者の安全確保を目的 とした樹木の剪定、伐採	2,310
その他	60 事業	29,140
計		37,369

(3) 社会参加費 決算額 371 千円

教職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞き県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について説明し県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所属数	金 額
教育委員会 9 課 13 所 83 校	371 千円

(4) 教育イノベーション推進体制構築 決算額 49,638 千円

県内公立小中高等学校の I C T 化促進のため、デジタル教育推進アドバイザーを委嘱して支援を受けるとともに、I C T 教育推進研究協議会を開催し、県、市町村、学校間で、I C T 教育に関する情報と認識の共有を図った。

また、教育データの利活用として、児童生徒のスタディ・ログ（学習データ）及びライフ・ログ（健康データ）に関するモデル校事業を実施した。

(5) 子どもがスポーツに親しむ環境の整備 決算額 9,827 千円

子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する市に対し、芝生化に係る初期費用及び維持管理費用を補助した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
群馬県子どもがスポーツに親しむ環境の整備事業補助金	前橋市立石井小学校及び細井小学校の校庭を芝生化(約 6,000 m ²)	9,648 千円
	高崎市立中居小学校の芝生化校庭の維持管理	179
計		9,827

(6) 就学支援金 決算額 3,396,560 千円

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、中・低所得世帯の高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給した。

区 分	事 業 費	支 給 人 数
就 学 支 援 金	3,396,560 千円	31,329 人

(7) 学び直しへの支援金 決算額 958 千円

高等学校等を中途退学後に再入学をしたが、就学支援金の支給期間が上限に達した等の理由から、就学支援金を受けられない高校生等に対し、学び直しへの支援金を支給した(所得要件・目的は就学支援金と同じ)。

区 分	事 業 費	支 給 人 数
学 び 直 し へ の 支 援 金	958 千円	114 人

(8) 奨学のための給付金 決算額 435,714 千円

全ての学ぶ意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を給付した。

区 分	事 業 費	給 付 人 数
奨 学 の た め の 給 付 金	435,714 千円	3,680 人

(9) 高等学校等奨学金貸与事業補助 決算額 10,074 千円

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生の修学機会を確保するため、群馬県教育文化事業団が行う高等学校等奨学金貸与事業の運営費を補助した。

区 分	事 業 費	貸 付 人 数
奨 学 金 事 業 運 営 費 補 助 金	10,074 千円	128 人

(10) 教職員人事管理

決算額 15,405 千円

- ① 学校職員の人事管理を適正に行い、教職員組織と教育力の充実を図った。
- ② ニューノーマル GUNMA CLASS PJ

教室の「密」を防ぐことによる感染症対策の推進と、1人1台端末の効果的活用による、一人ひとりの特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」及び答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」の推進のために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校において少人数学級編制を行った。

その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。また、教室にゆとりが生まれ、児童生徒が落ち着いた雰囲気の中で学校生活を送ることができた。

学 年 等	国標準 (R4 年度)	ニューノーマル GUNMA CLASS PJ		
		学級編制	配置校数	配置人数
小・第1学年	35人以下学級	30人以下学級	61校	61人
小・第2学年			66	66
小・第3学年		国基準と同じ		
小・第4学年	40人以下学級 (R7年度まで段階的に1学年ずつ小学校第6学年まで35人学級に移行)	35人以下学級	44	44
小・第5学年			35	35
小・第6学年			51	51
中・第1学年			55	89
中・第2学年			49	73
中・第3学年			52	70
計			413	489

(11) 教職員選考

決算額 3,017 千円

優秀な教員確保のための教員採用選考及び管理職としての適格者採用のための校長・教頭選考考査を実施した。

区 分		受験者数	合格者数	合格 率
新規採用教員選考	小 学 校	386人	125人	32.4%
	中 学 校	668	206	30.8
	高 等 学 校	418	55	13.2
	特 別 支 援 学 校	144	51	35.4
	養 護 教 員	108	25	23.1
	計	1,724	462	26.8
校 長 選 考 考 査		253	62	24.5
教 頭 選 考 考 査 (小中)		327	59	18.0
教 頭 選 考 考 査 (県立)		68	19	27.9

(12) 学校経営指導

決算額 3,410 千円

学校教育に関する指導やオンラインによる指導主事会議(「学校教育の指針」及び「『はばたく群馬の指導プランⅡ』ICT活用Version」に基づく各学校等への

指導に関する共通理解等)を行い、適切な学校経営が行われるように努めた。

(13) 学力向上

決算額 78,324 千円

- ① 県内小中学校におけるICTを活用した学びの充実が図れるよう、各小中学校にオンライン学習サポーターを配置し、児童生徒の興味・関心や学習進度等に応じた多様な学習支援、外部とつないだ授業の実施等、教員の学習指導の支援を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
オンライン学習サポーター	県内小中学校に100人配置	72,335千円

- ② 「ICT活用促進プロジェクト」として、県内小中学校にモデル校28校を設置し、新しい授業モデル等を作成・実践するとともに、県内の教員に向けての公開授業や、実践成果のホームページへの掲載等、授業改善の視点から各学校におけるICT活用の充実・支援を図った。

区 分	事 業 内 容	事業費
ICT活用促進プロジェクト	モデル校による実践研究(28校) 学校と家庭学習をつないだ授業 モデルの作成・実践(4校)	868千円

- ③ 義務教育課に外国語指導助手支援員を配置し、外国語指導助手の指導方法に係る研修や、外国語指導助手への指導助言等を行うことにより、各学校の英語教育の充実を支援した。

区 分	事 業 費
外国語指導助手支援員 1人	5,121千円

(14) 児童生徒の心のケアシステム推進

決算額 244,093 千円

教育相談体制や課題を抱える子どもへの支援体制の充実を図るなど、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、問題の改善等に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
スクールカウンセラーの配置	小学校全校 300校 中学校全校 153 相談件数 27,505件	242,046千円
スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	5教育事務所 7人 スクールカウンセラーへの指導・助言等 141回	
自立支援アドバイザーの配置	県総合教育センター 2人 県内教育支援センターへの指導・助言 25回 講話 5	324

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ぐんまMANABIBA ネットワーク構築	GMNコーディネーター 1人	1,723 千円
	自立支援アドバイザー 1	
	GMN会議の開催 2回	
	オンライン学習支援 6人	
	オンライン学習相談 5	
計		244,093

(15) いじめ問題対策推進 決算額 2,011 千円

いじめ問題の解決のため、児童生徒によるいじめ防止活動を推進した。各学校では、児童生徒の実態に即したいじめ防止活動の充実が図られた。

事 業 内 容	事 業 費
・年間を通じた児童生徒の自主的ないじめ防止活動の推進（県内12地区におけるいじめ防止フォーラム開催等） ・いじめ防止ポスターの作成・配布 11,600部	2,011 千円

(16) 学びと家庭のサポート 決算額 49,477 千円

生徒指導体制や指導方法の充実を図るなど、問題行動等の未然防止や早期解決に資する諸施策を総合的に推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
スクールソーシャルワーカーの配置 ・派遣型 (市町村からの要請に対応) ・巡回型 (県内39指定中学校区に対応)	3 教育事務所 5人 (支援件数：274件) 5 教育事務所 18人 (支援件数：734件)	10,148 千円
生徒指導担当嘱託員の配置	中学校 17校	35,220
問題行動等対策会議の実施	4回(関係機関及び市町村教育委員会担当者等が参加)	
育成指導員の配置	県警少年サポートセンター1人	2,443
スクールロイヤー事業委託	4人(群馬弁護士会の推薦)	1,650
携帯インターネット問題講習会	2回(小中学校生徒指導担当者、関係機関等が参加)	16
計		49,477

(17) 学校教育振興

決算額

3,365 千円

- ① 研究指定校による学校や地域の特色を生かした道徳教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。また、小中学校等の道徳教育担当教員を対象に道徳教育研究協議会を開催し、授業改善等に関する情報を提供した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
道徳教育総合支援	・道徳教育研究指定校（小学校 1 校） ・小・中学校道徳教育研究協議会	489 千円

- ② 学校とボランティアとの連絡・調整機能を果たす「学校支援センター」の運営を推進するため、ボランティア保険に加入し、安心して学校を支援できる体制を整えた。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学校支援センター運営推進	ボランティア保険の加入(12,171 人)	609 千円

- ③ へき地学校の教育条件整備及び教育活動の充実に係る補助金を交付し、へき地教育の取組を支援した。

区 分	補 助 先	事 業 費
群馬県へき地教育振興会補助	県へき地教育振興会	80 千円
へき地教育センター運営費補助	吾妻・利根郡へき地教育センター	720
計		800

- ④ 中学生の科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、科学や数学等に関わる筆記問題や実技競技に取り組む「科学の甲子園ジュニア群馬県大会」及び事前研修会を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
科学の甲子園ジュニア 群馬県大会	・事前研修Ⅰ（各校で実施） ・1次予選（29 チーム） ・事前研修Ⅱ（11 チーム） ・2次予選（11 チーム） ・群馬県大会1次予選成績上位チームによる全国大会への出場（6 人）	386 千円

- ⑤ 文化部活動の休日の地域移行に向けた実践的な取組を支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地域部活動推進	実践研究(1 町)	682 千円

(18) 人権教育推進

決算額

261 千円

人権教育の総合的な推進を図るため、人権教育に関わる授業研究会を中心とした地区別人権教育研究協議会を開催した。また、保護者向け啓発資料を作成し、人権意識の高揚及び啓発・普及を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地区別人権教育研究協議会	5 回開催（222 人参加）	79 千円
人権教育啓発資料等	県内公立小学校に配布（1 学年分）	158
計		237

(19) 人権教育啓発普及

決算額

670 千円

同和地区住民の自立を目的に委託事業を実施し、人権文化構築への意識の高揚を図った。

区 分	事 業 量	事 業 費	委 託 先
人権教育推進事業委託	15 市町村	670 千円	部落解放同盟群馬県連合会

(20) 外国人児童生徒等教育充実総合対策

決算額

98,957 千円

- ① 伊勢崎市にある群馬県総合教育センター体育研修棟を改修して県立夜間中学を設置することとした。また、校名を公募し、「みらい共創中学校」に校名を決定した。先進校の視察や他県の情報収集を行い、年度末には、県立夜間中学設置基本方針を策定した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
夜間中学設置促進	先進校・先進地視察（川口市立芝西中学校陽春分校、徳島県立しらさぎ中学校、京都市立洛友中学校の3校視察）	1,106 千円

- ② 外国人児童生徒等の集住地域では、帰国・外国人の子供への一貫した支援体制構築のために、児童生徒の母語が分かる支援員等の配置や拠点校の設置等、地域・学校での受け入れ体制整備を支援した。また、散在地域では日本語指導や学力保障のための指導・支援体制を整備した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援	集住地域に日本語指導助手等を配置（79人）	91,977 千円
外国人児童生徒学習サポーター	散在地域の3教育事務所に配置（支援学校数11校）	1,925
巡回型日本語指導教員（JLT）	散在地域の小中学校に5人配置（34校を巡回）	799
計		94,701

- ③ 学校生活に対する不安や悩みを抱えた外国人児童生徒等とその保護者に対して、母語での対応可能な教育相談やカウンセリング及び学習支援等の支援を行った。

区 分	事 業 内 容	支援実績等	事 業 費
外国人児童生徒等教育・心理サポート	電話相談窓口	91 件（36人）	2,722 千円
	母語カウンセリング	199 （34）	
	日本語・教科学習支援	531 （93）	
	心理サポーター養成講座	（18）	

(21) 学校経営管理指導

決算額

34,566 千円

- ① 新しい環境教育を創造・推進する尾瀬高校の教育目標を達成するため、学校、地元の一般家庭（ホストファミリー）及び地域社会の三者間の連携・協力により通学困難な生徒を円滑に受け入れる、本県独自の尾瀬ハートフルホーム・システムを実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
宿 舎 整 備 ・ ホ ー ム ス テ イ 指 導	ホームステイ生徒数に応じて、ホストファミリー先を確保 ・ホームステイ生徒 39人 ・ホストファミリー 10軒	16,123千円
ふ れ あ い 交 流	「ホストファミリーへ感謝を伝える会」を開催し、生徒がホストファミリーに対し感謝を伝える場を設定	

- ② 県立孺恋高校スポーツ・健康コース（スケート実技選択）での修学を支援するため、下宿等を利用している者に対し、賃料相当額の一部を補助した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高等学校特別修学支援	下宿等を利用している生徒 7人	1,560千円

- ③ 沼田・利根地区において、地区別再編整備に向けた所要の準備を進めた。また、令和3年3月に策定した「第2期高校教育改革推進計画」の周知を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高 校 教 育 改 革 推 進	・沼田・利根地区の地区別再編整備計画に向けた所要の準備 ・第2期高校教育改革推進計画の周知	357千円

- ④ 平成15年度から実施している連携型中高一貫教育及び平成16年度に設置した県立中央中等教育学校の学校運営を支援し、中高一貫教育の推進を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
中 高 一 貫 教 育 推 進	県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校（万場高校・尾瀬高校・孺恋高校）の教育課程及び学校運営に係る教育実践への支援	213千円

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、県立高校等が修学旅行を延期又は中止したことに伴い発生した追加的経費に対し支援を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
修学旅行の中止や延期に伴う追加的経費への支援	支援を要した県立高校等 4校	2,775千円

- ⑥ 孺恋高校及び孺恋村を対象として、地域・全国から選ばれる学校のモデルづくりを行い、高校を核とした地域活性化を図るために、調査・研究、研修及び協議を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地 域 ・ 全 国 か ら 選 ば れ る 学 校 づ く り	・高校魅力化アドバイザーを委嘱 ・村、村教委、地域団体、学校関係者等へのヒアリング、講演会、意見交換会等の実施 ・魅力化ビジョン検討	7,644千円

(22) 学力向上

決算額 265,407 千円

- ① 高校生の外国語でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る目的で、24人の外国青年を外国語指導助手として配置した。外国語指導助手は、日本人教員とチームティーチングで英語の授業を行い、生徒の英語コミュニケーション能力向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
外国語指導助手招致	・配置校：県立高校及び中等教育学校 24校 ・定期訪問校：県立高校 27校	101,460 千円

- ② 1人1台端末をはじめとするICT環境を有効に活用し、本県における教育のデジタル化を推進するために、授業支援用ソフトウェアライセンスの取得、授業目的公衆送信保証金制度の活用、災害時や校外学習等においてICTを活用するための通信環境の整備を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
県立高校ICT教育加速	・授業支援用ソフトウェアライセンス (県立高校及び県立中等教育学校の全 日制課程・定時制課程に在籍する全生 徒分) ・授業目的公衆送信保証金(全ての県立 高校及び県立中等教育学校分) ・災害時等用モバイルルータ用通信費 194台分	155,955 千円

- ③ オンラインを活用した新たな学びの実現のため、県立女子大学と連携しオンライン英語ディスカッションプログラムを実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
オンライン教育推進PJ	県立女子大学外国語教育研究所研究員と のオンライン英語ディスカッションプロ グラム(41人)	360 千円

- ④ 科学の楽しさを知り、科学的な知識・技能を活用する能力を養うため、理科・数学・情報など複数分野の競技を行う大会を科学の甲子園全国大会の群馬県予選として実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
科学の甲子園群馬県大会	11月19日(筆記競技) 12月10日(実験競技・課題実技競技) 参加校：13校 場 所：総合教育センター	189 千円

- ⑤ 県立高等学校における「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」及び「観点別学習評価等の評価方法の工夫・改善」を中心とした校内研修の推進や「総合的な探究の時間」における探究活動の質的な充実を図るとともに、各教科等における推進員による実践的な研究に取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新 しい 学 び の ため の 授 業 改 善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学びのイノベーションリーダー研修会の開催（年2回） ・ 「総合的な探究の時間」担当者研究協議会の開催（年2回） ・ 学びのイノベーション推進員説明会・情報交換会の開催（年1回） 	840 千円

- ⑥ 中山間地の小規模校間や、小規模校と都市部の中・大規模校との間で、遠隔授業を実施するなどして、大学進学や就職など、生徒の多様な進路の実現に向けた教育を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
C O R E ハイスクール ネ ッ ト ワ ー ク 構 想	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋川、長野原、嬭恋、尾瀬、吾妻中央高校の5校に、遠隔授業システム用機器を設置 ・ 実践推進委員会の開催（9回） 	1,618 千円

(23) キャリア教育・進路指導

決算額 7,943 千円

- ① 生徒一人一人が主体的に将来の生き方を考え、適切な選択を行えるよう、キャリア教育・進路指導研究協議会の開催等、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
進 路 指 導 推 進	キャリア教育・進路指導研究協議会（2回）	99 千円

- ② 県立高校等の生徒を対象に、インターンシップ（就業体験）等を実施し、実践的な知識・技術の体得や望ましい職業観や勤労観の育成を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高 校 生 等 イン タ ー ン シ ッ プ 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加生徒数 4,111 人 ・ 実施企業数 延べ 1,135 社 	111 千円

- ③ 高校に地元企業等から講師を招へいし、生徒に最新の知識や技術を学ぶ機会を与え、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
総 合 学 科 等 講 師 派	総合学科、単位制高校等 9 校(延べ 182 時間)	1,029 千円
特 別 学 科 講 師 派 遣	スポーツ科又は芸術科設置校 1 校(延べ 60 時間)	

- ⑥ 介護職員初任者研修修了及び介護福祉士の資格取得を目指す高校を対象に、医師、看護師等を社会人講師として招へいするとともに、福祉施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
福 祉 資 格 取 得 推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉科目等設置校 7 校(延べ 624 時間) ・ 介護福祉士合格者数 59 人(2 校) 	2,006 千円

- ⑦ 農業・工業・商業の各分野において、地域産業界と連携し、現場実習等を実施し、産業界から求められる人材の育成につながる各種の取組を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
次代を担う職業人材育成 (専門学科講師を含む)	・人材育成委員会を設置 ・指定校4校で教育プログラムを実施 ・職業学科等設置校15校に専門学科講師を派遣(延べ392時間)	4,698千円

(24) 生徒健全育成 決算額 56,517千円

- ① 教育相談体制充実のため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助などを行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
スクールカウンセラー の配置	県立高校及び県立中等教育学校 全校全課程 35人、60校 相談件数 7,835件	41,794千円

- ② 生徒にとって身近な通信手段であるLINEを活用した相談事業を行い、生徒の不安等を幅広く受け止めることで、自殺やSNSを介した犯罪被害等の防止を図った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
S N S を 活 用 し た 高 校 生 相 談 事 業	対応件数 935件 対応率 89.5%	9,391千円

(25) 学校教育振興 決算額 3,252千円

勤労青少年の定時制高校への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、高等学校定時制課程に在学する生徒を対象に修学奨励金を貸与した。

区 分	貸与人数	奨 励 金	事 業 費
高等学校定時制課程修学奨励金	18人	月額 14,000円	3,024千円

(26) 職員健康管理 決算額 100,273千円

教職員の健康管理のために、定期健康診断や、公立学校共済組合を通じた各種福利厚生事業を実施し、教職員が安心して職務に専念できる環境を整備した。

- ① 直接事業

区 分	内 容	金 額
定期健康診断等	対象者 県立学校職員・事務局等職員 定期健康診断 2,286人 新規採用者採用時健診 132 特定業務従事者健診 101 B型肝炎予防ワクチン接種 105 破傷風ワクチン接種 4	27,194千円

区 分	内 容	金 額
ス ト レ ス チ ェ ッ ク	対象者 県立学校職員・事務局等職員 ストレスチェック受検者数 4,610 人 ストレスチェック結果活用研修 ・新任管理監督者等研修 38 ・集団分析結果研修（管理監督者）321 回再生 ・テーマ別研修（衛生管理者（推進者））243 ・セルフケア研修（一般職員）728 ・集団分析結果個別相談会 10 所属 ・職場環境改善のための学校訪問 4 所属 6 回	3,974 千円
メ ン タ ル ヘ ル ス 対 策	研修（講義及びワーク） ・ミドルリーダー向け研修（1回）138 人 ・メンタルヘルス研修・講座（総合教育センター） 9 講座 628 人 相談 ・精神科医によるメンタルヘルス相談 22 人 ・精神保健審査会運営 6 回	1,136
研修・健康教育	禁煙サポートセミナー（Web） 2,298 人	
計		32,304

② 補助事業

対 象 団 体	内 容	金 額
公 立 学 校 共 済 組 合 群 馬 支 部	公立学校共済組合福祉事業補助 人間ドック、教職員カウンセリング及び骨密度 検診事業に対する助成	67,969 千円

(27) 退職手当の支給

決算額 14,180,140 千円

退職した教職員に対し、次のとおり退職手当を支給した。

区分	定年退職		勸奨退職		普通退職		計	
	数	金 額	数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
小 学 校	230 人	5,127,882 千円	38 人	830,920 千円	175 人	149,283 千円	443 人	6,108,085 千円
					(140)	(50,338)	(140)	(50,338)
中 学 校	127	2,857,090	14	304,142	102	102,433	243	3,263,665
					(78)	(29,672)	(78)	(29,672)
高 等 学 校	133	2,992,556	15	307,638	65	50,432	213	3,350,626
					(50)	(20,113)	(50)	(20,113)
特 別 支 援 学 校	47	1,069,995	16	351,151	73	36,618	136	1,457,764
					(69)	(28,560)	(69)	(28,560)
計	537	12,047,523	83	1,793,851	415	338,766	1,035	14,180,140
					(337)	(128,683)	(337)	(128,683)

(注) ()内は内数で臨時的任用職員を示す。普通退職は失業者の退職手当（雇用保険法に基づく差額給付）を含む。

(28) 県立文書館運営

決算額 47,882 千円

郷土に関する歴史的価値のある古文書及び群馬県公文書等の管理に関する条例に基づく歴史公文書等を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るため展示、講座などの普及啓発活動を行い、本県の教育、学術、文化の向上に寄与した。

区 分	事 業 内 容														
公文書等の 収集整理	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県公文書等の管理に関する条例に基づいて知事部局等から移管された歴史公文書の受入れ(826冊) ・知事部局及び教育委員会から管理を委任された文書の受入れ(530冊) ・行政資料の収集整理(227冊) ・国重要文化財指定の明治期絵図の修理(絵図2点) 														
古文書の 収集整理	<ul style="list-style-type: none"> ・文書調査員委嘱(古文書所在調査保存指導等)18人 ・寄贈・寄託文書の受入れ(4件、750点) ・古文書・マイクロ収集文書の閲覧公開(9件、7,943点) ・『群馬県史』編さん当時の収集資料に係る追跡調査 														
教育普及活動	<ul style="list-style-type: none"> ・「前橋藩から朔太郎へ～母方八木家と藩士諸家の文書展～」等の収蔵資料展の開催(インターネット展示併用)(観覧者1,569人) ・「古文書入門講座」(初級2回)・「長期古文書講座」等の講座の開催(全10回) ・紀要『双文』、広報誌『文書館だより』の発行 ・『群馬県史』等の刊行物の販売(歳入額256千円) ・学校連携 教員研修の実施等 														
収蔵文書の現況 及び閲覧利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵文書 <table border="1" data-bbox="550 1388 1388 1534"> <thead> <tr> <th>公文書等</th> <th>古文書</th> <th>県史編さん事業引継文書</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83,038冊</td> <td>512,489点</td> <td>93,266点</td> <td>688,793点</td> </tr> </tbody> </table> ・閲覧等利用状況 <table border="1" data-bbox="550 1579 1388 1680"> <thead> <tr> <th>閲覧者数</th> <th>閲覧冊数</th> <th>レファレンス(相談等)件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,109人</td> <td>8,919冊</td> <td>123件</td> </tr> </tbody> </table> 	公文書等	古文書	県史編さん事業引継文書	計	83,038冊	512,489点	93,266点	688,793点	閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数	1,109人	8,919冊	123件
公文書等	古文書	県史編さん事業引継文書	計												
83,038冊	512,489点	93,266点	688,793点												
閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数													
1,109人	8,919冊	123件													

(29) 総合教育センター運営

決算額 228,620千円

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座、教育研修員研修に取り組むとともに、教育情報の提供、各種相談事業、幼児教育支援などを行った。

① 研修・研究

ア 研修講座

教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教職員の資質向上を図った。

区 分		開催日数	受講者	事業費
基幹研修	初任者・経験者研修等 26研修	195日	1,638人	10,685千円
指定研修	管理職研修等 21	38	915	
希望研修	各教科研修等 48	131	1,183	
公開講座	各教科・領域研修等 3	3	37	
計 (98研修講座)		367	3,773	

イ 教育研修員研修

長期研修、長期社会体験研修、特別研修を通して、人材の育成を図った。

区 分	概 要	研修員数	事業費
長期研修	総合教育センターで1年間の研修を行い、教育課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、研究協力校の校内研修等に参画し、実践的な指導・助言力を高めた。	15人	233千円
長期社会体験研修	企業等において1年間の研修を行い、社会的識見を高め、教科の専門性を深めるとともに、キャリア教育の充実に生かした。	2	
特別研修	学校に勤務しながら、総合教育センターで年間25日の研修を行い、児童生徒の実態に応じた授業実践を通して教科指導力等を高めた。	42	

ウ 調査研究

教育の今日的な課題等の解決に向け、テーマを設定して調査研究に取り組んだ。

区 分	概 要	事業費
調査研究	高校教育の改善に向けて、指導と評価の一体化の更なる充実をテーマとして調査研究を行い、総合教育センターホームページに掲載して成果を公表した。	117千円

② 教育情報の提供

ア カリキュラムセンター

特色ある学校づくりと授業の充実に向けて、県内外の教育関係資料の提供・貸出や「研修支援隊」として指導主事が学校へ出向いて講義をするなどの支援を行った。

区 分	件 数		事業費
教育関係資料の提供・貸出	教育関係資料、図書等貸出	3,273冊	2,911千円
	教育用ビデオ・DVD貸出	109本	
	教育資料複写	9件	
研修支援隊	研修支援隊	42	278
	教材・教具の貸出・提供	260	
計			3,189

イ ぐんまスクールネット

県立学校のウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行うため、教育用ネットワークシステムの運営を行った。

区 分	接続校数	事業費
県立高等学校 (中等教育学校含む)	60校	139,468千円
県立特別支援学校	23	

ウ ぐんま教育フェスタ

教育における最新情報の提供と本県の教育課題解決の提案のため、教育研修員の研究成果発表を動画配信した(1年間の限定配信)。また、本県の目指す始動人の育成を担う教職員に対し、群馬の教育の在り方について考える機会とするため、特別講演をオンラインで実施した。特別講演は、慶應義塾大学教授の中室牧子氏を講師に迎え、「教育に科学的根拠を」について講演を実施した。

区 分	アクセス数/人数	事業費
オンデマンド配信 アクセス数	6,313回(R5.6月調べ)	276千円
ライブ参加者数	651人	

エ ぐんま教育賞

県内教職員を対象とした「杉の子賞」の部門で本県教育の向上に関する論文等を募集し、優れた作品を表彰するとともに、総合教育センターホームページに掲載して成果の共有を図った。

区 分	応募数(入賞数)	事業費
杉の子賞	30編(4編)	113千円

③ 相談対応

子ども教育相談室において、教育や子育てに関する子どもや保護者等からの相談に応じた。

ア 子ども教育相談室(教育相談)

児童生徒、保護者や教職員を対象に学校や家庭での生活に関する来所相談・電話相談等に応じ、相談者が直面する問題の解決を図った。また、子育てに不安を抱えている保護者、教職員・保育士等を対象に来所相談、電話相談に応じ、子どもとの接し方等の助言を行った。

教育相談	件数	事業費
来所相談	101件	11,785千円
電話相談	1,880	
子育て相談	件数	
来所相談	件	
電話相談	78	

イ 子ども教育相談室(こどもの発達相談)

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象に子どもの発達や障害に関する相談に応じ、子どもへの理解や関わり方等の助言を行った。

こどもの発達相談	件数	事業費
来所相談	147件	5,869千円
電話相談	187	
訪問相談	2	

ウ 子ども教育相談カード

教育相談事業を周知するため、県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員を対象に「子ども教育相談カード」を配布した。

区分	作成枚数	事業費
子ども教育相談カード 配布先：県内全ての幼稚園、保育所(園)、 幼保連携型認定こども園、小・中・高等学校、 中等教育学校及び特別支援学校 等	330,000枚	341千円

④ 幼児教育応援

幼児教育や家庭教育の充実を図るため、県内の幼稚園・保育所・認定こども園・子育て支援団体・保護者等を対象に研修を実施した。

区分	回数	参加者数	事業費
夕やけ保育研修会 (幼稚園・保育所等の教職員を応援)	6回	133人	357千円
保育アドバイザー(幼児教育の専門家)による 出前研修	78	2,261	

⑤ ICT教育イノベーションプロジェクト

教員の指導力向上PJとして研修のオンライン化を促進させた。また、ICT活用スキル育成PJとして、先進プログラミング教育実践(小学校4校のモデル校事業)及び小学生(4~6年)・中学生・高校生を対象に、先進プログラミング教育集中セミナーを実施した。

区分	概要	事業費
教員の指導力向上PJ	・クラウドサービス契約 (Zoom)	1,833千円
ICT活用スキル 育成PJ	・モデル校4校への教材提供 ・モデル校4校のオンライン公開授業 ・セミナーの実施(小学生部門3日間、 中・高生部門3日間)	5,070
計		6,903

2 小学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 52,207,425千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立小学校	6,804人	52,105,847千円	101,578千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

3 中学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 31,705,974 千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立中学校	4,140 人	31,539,839 千円	166,135 千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

4 高等学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 26,659,275 千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立高等学校	3,278 人	26,484,117 千円	175,158 千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

(2) 産業教育設備等の充実

決算額 244,529 千円

産業教育振興法等に基づき製図台、旋盤等の産業教育設備の整備充実を図った。

区分	事業内容	事業費
産業教育設備	製図台、旋盤及び3Dプリンター等次代を担う職業人材育成のための教育設備の整備	218,034 千円
定時制通信制教育振興	有職生徒への教科書給付	708
教育コンピュータ設備等	基本ソフト及びウイルス対策ソフトのライセンス取得	25,787
計		244,529

(3) 県立学校ICT環境整備

決算額 203,863 千円

新学習指導要領に基づいた教育を実現するため整備したICT機器や校内LAN環境等の保守を実施した。

区分	事業内容	事業費
高等学校等	専用窓口の運用により、県立83校のICT機器や校内LAN環境等を保守	155,970 千円
特別支援学校		47,893
計		203,863

(4) 生徒情報管理システム（県立学校統一版）

決算額 53,020 千円

学校で管理している生徒情報・成績情報等の個人情報漏えいリスクを低減するため、生徒情報を一元管理する新システムを全県立高等学校(59校)で適正に管理している。

(5) 県立学校緊急情報セキュリティ対策

決算額 568,982 千円

生徒及び教職員が使用するコンピュータを計画的に更新し、情報セキュリティ対

策を推進した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
高 等 学 校 等	県立高校・中等教育学校のうち更新が必要な55校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借、新学習指導要領に伴うソフトウェアの導入	502,885千円
特 別 支 援 学 校	県立特別支援学校のうち更新が必要な18校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	66,097
計		568,982

(6) 高等学校施設整備等

決算額 2,678,057千円

高等学校施設等の改善を図るため、施設長寿命化、空調設備設置工事等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学 校 施 設 特 別 維 持 整 備	学校施設の修繕工事等	119,332千円
県 立 学 校 施 設 長 寿 命 化 推 進	老朽化した学校施設の改修工事等	2,267,472
桐 生 ・ み ど り 地 区 新 高 校 整 備	桐生高校の校舎として一時的に借用している旧桐生市立昭和小学校校舎の光熱水費負担	1,138
県 立 学 校 空 調 設 備 整 備	学校施設に設置した空調のメンテナンス費用等	83,043
高 等 学 校 財 産 管 理	孺恋高校のスケートリンク管理委託、マット更新、県有学校の電気・消防設備点検等	82,771
桐 女 ・ 桐 南 高 校 跡 地 処 分	群馬県立学校施設等整備基金への積立	7,657
県 立 学 校 等 特 別 教 室 空 調 設 備 整 備	県立高校の特別教室に空調設備整備	116,644
計		2,678,057

5 特別支援学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 13,066,492千円

区 分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立特別支援学校	1,634人	13,036,317千円	30,175千円

※教職員数：令和4年5月1日現在

(2) 特別支援学校施設整備決算額 698,514 千円

特別支援学校施設の改善を図るため、施設長寿命化、伊勢崎地域特別支援学校再編整備に係る設計業務等を実施した。

区 分	事業内容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	30,017 千円
特別支援学校施設長寿命化推進	老朽化した学校施設の改修工事等	580,193
特別支援学校整備	伊勢崎地域特別支援学校再編整備等	71,138
特別支援学校財産管理	県有学校の電気・消防設備点検等	17,166
計		698,514

(3) 特別支援教育振興決算額 211,826 千円

- ① 小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の専門アドバイザーが小中学校等を訪問し、教員等に対して必要な助言・援助を行った。

区 分	相談件数	事業費
特別支援教育専門相談員による相談	3,020 件	11,475 千円
特別支援学校専門アドバイザーによる相談	8,371	
計	11,391	

- ② 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師 31 人の派遣等を行った。

区 分	対象児童生徒数	事業費
県立学校医療的ケア支援	14 校 87 人	58,563 千円

- ③ 県立特別支援学校 13 校に就労支援員 7 人を配置し、主に知的障害のある生徒の就業体験先の開拓等を行った。

区 分	事業所数	事業費
就業体験受入可能事業所	551 か所	16,752 千円

- ④ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における学びを確保するため、学習用端末及び指導者用端末を整備した。

区 分	事業量	事業費
学習用端末整備	23 校 1,250 台	108,515 千円

(4) 特別支援教育就学奨励決算額 208,513 千円

特別支援学校に就学している児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費を支給した。

区 分	事業量	事業費
県立特別支援学校	23 校 1,759 人	184,688 千円
市立特別支援学校	2 240	19,678
私立特別支援学校	1 37	4,147
計	26 2,036	208,513

6 社会教育費

(1) 社会教育の振興

決算額

7,194 千円

家庭教育に対する支援を図るとともに、社会教育行政職員等の研修体制の整備を推進した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事 業 費
社会教育 委員運営	・社会教育委員会議の実施 ・社会教育委員研究会議 （ 縣市町村新任社会教育委員研修 社会教育研究大会 ）	3 回 169 人 239 人	392 千円
社会教育 研修支援	・地区別社会教育主事等研修講座 ・県社会教育主事等職員研修 ・地区別 P T A 指導者研修	12 回 444 人 1 回 72 人 5 回 254 人	433
家庭教育 支 援	・親の学びプログラム普及・実践 （出前講座の実施・周知） ・ファシリテーター養成講座 ・家庭教育支援チーム等連携推進事業 ・地区別家庭教育支援連携会議 ・市町村家庭教育支援担当者等研修会 ・家庭教育支援モデル事業 （教育事務所 4 か所）	121 回 3,312 人 3 回 30 人 23 人 5 回 165 人 56 人 268 人	194
人権教育 推 進	・人権教育指導者養成講座 ・人権教育研修 ・集会所等における人権教育推進事業費補助 ・社会教育における人権教育推進資料作成	5 市町村 9 回 619 人 61 か所 15 市町村 10,000 部	3,841
読書活動 推 進	・群馬県読書活動推進会議の実施 ・優良図書館、読み聞かせボランティアグループ等の表彰	2 回 1 館、4 団体	145
社会教育 啓 発	・生涯学習課運営		2,189
計			7,194

(2) 社会教育関係団体育成

決算額

1,759 千円

社会教育関係団体の財政基盤を強化するため、運営費の一部を補助、支援した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
社会教育関係団体育成	・群馬県地域婦人団体連合会ほか 10 団体に補助 ・優良公民館、P T A 等の表彰	1,759 千円

(3) 青少年教育振興

決算額

500 千円

(公社) 県子ども会育成連合会とともに上毛かるた競技県大会を開催した。

(4) 生涯学習の振興

決算額

74,054 千円

県民がいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、ぐんま県民カレッジ各講座などを提供するとともに、学校・家庭・地域が連携した取組を通じて、地域の教育力の総合的な向上を図った。

① ぐんま県民カレッジ主催講座

高校や専修学校・大学等、様々な教育機関と連携して、多様な学習機会の提供を行った。

区 分	講 座 数	受 講 者 数	事 業 費
地 域 の 学 校 開 放 講 座	5 講座	35 人	106 千円
大学等出前講座「オープンキャンパス」	15	延べ 476	277
計	20	延べ 511	383

② 学校・家庭・地域の連携の強化

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
地域と学校の 連 携 ・ 協 働 推 進	・各教育事務所において、地域と学校の連携 ・協働推進フォーラム及び社会教育主事による学校等訪問を実施	5 回 212 回	302 千円
地域学校協働 活 動 体 制 整 備 推 進	・各教育事務所において、地域学校協働活動に おける地域学校協働活動推進員等の養成や 資質向上を図るための研修を実施	431 人	367
計			669

③ 地域と学校の連携・協働体制構築

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
地域と学校の 連 携 ・ 協 働 体 制 構 築 の 推 進	・協働活動支援員等研修会 (その他に動画配信とWebで資料提供) ・運営委員会の設置や研修等	5 回 190 人 10 市町村	1,078 千円
学校の働き方を 踏 ま え た 活 動	・授業補助、部活動補助、環境整備、学 校行事の運営支援等	7 市町村	2,738
地域における 学 習 支 援 ・ 体 験 活 動	・放課後子ども教室(体験活動、地域住 民との交流活動) ・地域未来塾(英語教室、プログラミング、学習の個別指導) ・その他の学習支援・体験活動	21 市町村 75 教室 6 町村 7 教室 11 市町村	18,714

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
放課後子ども教室 (新規開設)の備品整備	・放課後子ども教室の新規開設における 備品整備	2市	319千円
計			22,849

④ 地域における家庭教育支援基盤構築

身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の支援活動を推進した。

実 施 内 容	実 施 数	事 業 費
学習機会の提供、情報提供等	2村	153千円

⑤ 不登校児童生徒等支援

企業版ふるさと納税で受け入れた寄付金について、不登校児童生徒等支援基金を造成し、同額を積み立てた。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
不登校児童生徒等の支援	企業版ふるさと納税による不登校 児童生徒等支援基金の造成	50,000千円

(5) 生涯学習センター運営

決算額 103,201千円

本県生涯学習推進の中核的役割を担うセンターにおいて、様々な学習機会を提供するとともに、併設されている視聴覚センターや少年科学館を運営した。

区 分	事 業 内 容	参加人数等	事 業 費
生涯学習推進	・ぐんま県民カレッジ運営 (平成12年～) ・課題解決支援 ・学習相談	連携機関数 539 機関 入学者累計 11,400人 受講者 309人 212件	1,155千円
まなびねっと ぐんま企画運営	・まなびねっとぐんまのシス テム運用	アクセス件数 48,682件	1,626
視 聴 覚 教 育 推 進	・視聴覚センターの管理・運営 ・教育メディア指導者養成	受講者 38人	11,002
少 年 科 学 教 育 推 進	・プラネタリウム運営 ・科学展示室運営 ・おもしろ科学教室	入場者 16,183人 入場者 29,703人 実施回数 68回	1,996
施 設 管 理		入館者数 142,139人	87,422
計			103,201

(6) 図書館運営

決算額 159,012千円

県内公共図書館の中心館として、高度情報サービスの提供や読書環境の整備など、それぞれの市町村の特性に応じた支援をするとともに、県民ニーズに対応した資料を収集、整理、保存、提供した。また、図書館利用や読書活動を促進・推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
図 書 館 運 営	・施設維持管理委託等	入館者数 153,876 人 個人貸出 245,033 点	77,572 千円
子どもの 読書活動 推 進	・図書館こどもまつり ・学校図書館研修会の実施 ・学校図書館図書支援 1,000冊プラン ・朝の読書活動推進セット・学習 支援図書セット貸出 ・全国高等学校ビブリオバトル群 馬県大会	コロナのため中止 参加人員 165 人 4 町村貸出 2,360 冊 年 2 回 27 校 随時学校等 32 か所 参加人員 70 人	4,232
図 書 館 情 報 提 供 シ ス テ ム	・図書館業務全般を支える基幹シ ステムとして運用 ・相互貸借、横断検索等の県内図 書館支援機能提供 ・デジタルライブラリー、調査相 談事例データベースの提供 ・電子書籍サービス連携	群馬県内図書館情報 ネットワーク参加 館(室) 161 館(室) ホームページアク セス件数 926,593 件	34,824
市 町 村 ・ 学 校 等 支 援	・図書館未設置町村公民館図書館 等に一括貸出 ・図書資料の相互貸借を実施(定 期巡回 52 館及び随時巡回)	10 町村 相互貸借貸出数 10,094 冊	987
資 料 情 報 サ ー ビ ス	・図書館資料の収集、整理、保存、 提供 ・電子書籍の購入、サービス提供	電子書籍購入数 1,026 点	41,397
計			159,012

(7) 青少年教育施設運営等

決算額

45,717 千円

① 施設運営

青少年の宿泊共同生活を通じた体験学習や自主的な研修を支援し、青少年及び青少年団体の健全育成を図るため施設の維持管理等を実施した。

区 分	利用人員	事 業 費
北 毛 青 少 年 自 然 の 家	5,692 人	22,131 千円
東 毛 青 少 年 自 然 の 家	13,946	18,214
施 設 管 理		3,831
計		44,176

② 青少年教育振興

県立青少年教育施設において、青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	参 加 人 数 等	事 業 費
青 少 年 自 然 体 験 推 進	・親子体験活動 ・自然体験活動 ・宿泊自然体験活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、デイキャンプ等に変更して実施	小学生親子 132人 小学生親子 291 一般県民 703 小学生親子 53	1,257千円
青 少 年 ボ ラ ン テ ィ ア 養 成 ・ 体 験	・青少年ボランティア養成 ・青少年ボランティア体験	高校生・大学生リーダー等 76 高校生ボランティア等 195	166
青 少 年 自 立 支 援	・ぐんまいきいきチャレンジ 社会とうまく関われない青少年等に自然体験や生活文化体験等の機会を提供し、自立を支援	青少年とその保護者 192	118
計			1,541

(8) 群馬県青少年会館運営等

決算額

79,225千円

① 青少年会館運営

区 分	事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
青少年会館運営 (指定管理者)	・県青少年会館においてきめ細かく特色のある青少年の体験学習等を実施	利用人数 21,748人	67,773千円
青少年会館運営 (県)	・指定管理者評価委員会を開催し、指定管理者による管理運営状況を客観的な立場から評価し、指定管理者へのフィードバックを実施	年1回開催	48
	・利用者の利便性向上のため、青少年会館本館女子トイレの洋式化を実施	1～3階 各2基	3,630
計			71,451

<指定管理者が行った令和4年度青少年健全育成推進事業>

区 分	事 業 内 容	回 数 等	参加人員等
青少年指導者・ボランティア養成事業	・子どもふれあいワークショップ ・中学生・高校生交流ボランティア体験 ・体験活動・ボランティア活動支援センター	1回	15人
		1	8
		通年	8
青少年の交流・体験活動事業	・ふれあい・ゆうあい交流フェスタ ・親子ふれあい体験教室 ・高校生写真講座	5回	34人
		1	11組 24
		1	36
青少年団体の育成及び指導事業	・青少年団体活動支援事業 ・夏休み宿題お助け隊 ・おやこで茶道教室 ・目指せ!ギネス記録～君の飛行機はどこまで飛ぶ!?!～ ・ボランティアのつどい	通年	
		1回	39人
		1	32
		1	34
情報収集・情報提供システム事業	・ぐんま青少年ねっと(来館者へのインターネット環境提供(学習利用コーナー)、ボランティア情報等提供)	通年	学習コーナー利用者
			84

② 青少年自立・再学習支援

不登校等、様々な悩みを抱える青少年を対象に、相談活動や体験活動等を通して自立支援を行った。

事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
相 談	693件	5,000千円
体 験 活 動	延べ23人	

③ 学びを通じたステップアップ支援促進

高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。

事 業 内 容	回 数 等	事 業 費
学 習 相 談	560件	2,774千円
学 習 支 援	計60日 延べ150人	

(9) ぐんま天文台運営

決算額 111,353千円

来館者のニーズに合わせた質の高いサービスの提供に努めるとともに、積極的な広報活動を行った。学校利用に関しては、学習活動内容に応じて柔軟に対応した。

さらに、天文学のすそ野拡大事業として、学校等に出向き、天体観察会、天文授業支援等のサポート事業を行った。

また、各種望遠鏡や観測装置等の適切な保守管理及び調整・運用を実施した。

区 分	事 業 内 容	人 数 等	事 業 費
施設運営	・施設維持管理委託等	入館者数 18,831人	58,143千円
教育普及	・天文台内の普及 流星群・月食生配信、児童絵画展、天体写真展、屋外モニュメント解説ツアー、クイズラリー、スタンプラリー等 ・学校利用（保育園・幼稚園6園、小学校47校、中学校4校、高校8校、大学等52校） ・天文台外の普及 子ども宇宙教室、親と子の星空の夕べ等 ・天文授業サポート（小学校14校、中学校6校、特別支援学校1校） ・広報活動 各種媒体を活用した情報発信 ・観望カレンダー「ほしぞら」の発行	117校 2,866人 4会場 139人 21校 1,738人 168件	367
観測研究	・望遠鏡・観測装置等の保守管理及び調整・運用 ・年次報告書の作成		52,843
計			111,353

(10) ぐんま昆虫の森運営

決算額 128,390千円

子どもたちの自然・環境学習をはじめ、来園者に対する質の高いサービスの提供と、安全な活動ができるよう施設の適切な維持管理を行った。

また、学校利用の促進のため、各種教育プログラム等の充実及び学校利用説明会を実施するとともに、一般来園者の集客のために、広報活動及び企画展、季節展等を実施した。

区 分	事 業 内 容	人 数 等	事 業 費
昆虫の森運営	・フィールドの維持管理、建物施設の維持・管理	入園者数 110,661人	120,424千円
昆虫展示	・第19回企画展 「ぐんまのレッドデータの昆虫」 ・季節展 「虫たちの季節がやってきた！」 ・昆虫飼育		5,766

区 分	事 業 内 容	人 数 等	事 業 費
教育普及	・自然観察会、クラフト体験、里山体験など各種プログラム ・学校利用説明会 ・学校利用の状況 幼稚園・保育所 小学校 中学校 高校 特別支援 大学・他	5回 171人 71園 212校 6 1 3 計 293校	1,984千円
調査研究	・研究成果発表、調査報告書作成		216
計			128,390

7 健康体育費

(1) 健康管理

決算額 101,740千円

児童・生徒健康管理の強化充実を図るため、県立学校児童生徒健康診断事業などを実施し、所見のあった者について、適切な事後措置等を推進した。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、県立学校や市町村教育委員会に対し、国の衛生管理マニュアル等に基づく感染症対策を講じるよう促すとともに、各県立学校で必要な保健衛生用品等を購入した。

① 児童生徒健康管理

区 分	事 業 内 容	人 数 等	金 額
県立学校児童 生徒健康診断	・心臓検診 ・尿検査 ・貧血検診 ・結核検診 胸部レントゲン撮影	11,269人 33,500 4,150 10,822	53,136千円
感染症対策等 の学校教育 活動継続	・保健衛生用品等の購入 (消毒液、ハンドソープ、CO2モニター、サーキュレーター等)	83校	34,279
計			87,415

② 学校保健管理指導

区 分	事 業 内 容	学 校 数	金 額
へき地巡回検診	眼科・耳鼻科の学校医のいない へき地学校において検診を実施	7町村 13校	720千円
学校保健指導等	県立学校室内環境衛生検査	58校	415
	県立学校簡易専用水道検査	55校 62か所	1,092
計			2,227

(2) 学校安全対策

決算額

142,179 千円

児童生徒の安全確保を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	人 数 等	金 額
学 校 安 全 指 導	(独) 日本スポーツ振興センター 災害共済	加入者数 35,070 人	136,209 千円
	都道府県立学校管理者賠償責任 保険掛金 (全校加入)	加入校数 85 校	4,342
	安全教育推進指導 高等学校交通安全教室推進補助	1 件	40
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進 スクールガード・リーダーの活動に 関する補助 (国・県・市 1/3 ずつ)	4 市	545
	学校安全総合支援事業 桐生市 (高校 1 校、中学校 10 校、 小学校 17 校、幼稚園 7 園) をモ デル地域に指定して、実践的な防 災教育を実施		969
計			142,105

(3) 学校給食の充実

決算額

64,626 千円

学校給食の充実向上のため、各種事業を実施した。

① 学校給食管理指導

区 分	事 業 内 容	金 額
学 校 給 食 ぐ ん ま の 日	・ 地元農産物を積極的に利用した学校給食の提供 ・ 「学校給食ぐんまの日」絵画コンクール実施 (応募数 2,353 点)	146 千円
学 校 に お け る 食 育 推 進	食育推進に関する研究指定調理場 (8 調理場) (食に関する指導を実施した小中学校の割合 100%、食に関する指導の全体計画を作成してい る小中学校の割合 100%)	23
安 全 衛 生 管 理 巡 回 指 導	安全衛生管理巡回指導 (51 施設)	2,502
計		2,671

② 県立学校給食実施

区 分	事 業 内 容	学 校 数 等	金 額
県 立 学 校 給 食 運 営 管 理	・ 市町への学校給食委託 ・ 給食従事者検便 (2 回/月)	6 校 86 人	58,827 千円

区 分	事 業 内 容	学校数等	金 額
県立学校給食費 保護者負担軽減 事業費	・食材費の高騰に対し、給食費を 値上げすることなく給食を提供	10 校 (自校式 給食校)	3,128 千円
計			61,955

(4) 学校体育の振興

決算額

78,736 千円

学校体育の振興を図るため、各種事業を実施した。

① 学校体育指導者養成

区 分	事 業 内 容	金 額
学校体育指導 協力者派遣	実技指導協力者派遣(小学校：31 校、20 人、 229 時間、中学校：7 校、6 人)	309 千円

② 学校体育大会の開催・派遣

区 分	事 業 内 容	金 額
大会開催等 補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体 育団体が主催する大会(県大会・関東大会)に対 する補助(10 大会、78,170 人参加)	4,432 千円
全国大会等 派遣費補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児 童生徒が本県代表として関東大会・全国大会に 参加する際の派遣費補助(5 大会、3,683 人派 遣)	54,586
計		59,018

③ 学校体育・運動部活動推進

区 分	事 業 内 容	金 額
高等学校部活動 推進エキス パート活用	県立高等学校の部活動に専門的な技能・指導力 を備えた外部指導者を派遣(49 校、97 人)	2,437 千円
運動部活動 指導者支援	中学校・高等学校教員の運動部活動における指 導力の向上を図るための研修会を開催 (1 回、28 人参加)	14
運動部活動 トータル サポート	中学校・高等学校教員の運動部活動における指 導力の向上を図るための、スポーツ医・科学の 理論研究会を開催(2 回、209 人参加)	44
部活動指導員 配置促進	部活動指導を行う教員の業務軽減及び専門的な 指導による部活動の充実を図るため、市町村が 配置する中学校の部活動指導員の報酬及び交通 費を補助(25 市町村 83 人)	15,509

区 分	事 業 内 容	金 額
部 活 動 改 革 推 進	休日の運動部活動の段階的な地域移行を図り、 全国及び県内にその成果を発信するため、市町 村が実施する実践研究に係る指導者の報酬を補 助（4市町5人）	1,405
計		19,409

(5) 児童生徒の体力向上対策

決算額

2,877 千円

児童生徒の体力向上を図るため、各種事業を実施した。

① 新体力テスト統計処理

事 業 内 容	金 額
本県児童生徒の体力の実態を把握するための基礎資料となる調査 結果をとりまとめた(小学生 90,810 人・中学生 49,303 人・高校生 35,602 人)	649 千円

② ぐんまの子どもの体力向上推進

区 分	事 業 内 容	金 額
体 力 向 上 研 修 会	県内小中学校の体育教員を対象に、スポーツ庁職 員や大学教授等による研修会（参集）を実施 （487 名参加）	2,228 千円
小学校体育授業 モ デ ル 作 成	群馬大学・群馬県小学校体育研究会と連携し作成 した体育授業モデルを活用した公開授業を実施(1 校)	
中 学 校 保 健 体育科授業充実	群馬県中学校保健体育研究会と連携して公開授 業・授業研究会を実施(1 校)	
体 力 優 良 証 授 与	体力テストにおいて、体力合格点が A 段階の児童 生徒に体力優良証を授与(小学生 10,472 人・中学 生 7,954 人・高校生 3,428 人)	
実 践 事 例 資 料 等 作 成	体力向上につながる優れた実践事例等を掲載した 「子どもの体力向上ガイドブック」の配布や授業 等動画を県内の全小中学校に YouTube で限定配信	

(6) 榛名高原学校

決算額

2,088 千円

県内の児童生徒及び教育団体の構成員を対象に、榛名山の自然を利用したカッター訓練、登山等の野外活動及び宿泊体験活動を実施した。

事 業 内 容	利 用 数	事 業 費
カッター訓練・登山・キャンプファイヤーなど	64 校 7,074 人	2,088 千円